

平成23年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名 北海道 帯広市

全体総括

(1) 平成22年度 of 取組結果を踏まえた平成23年度 of 取組方針

平成22年度については、全69事業のうち、62事業が計画通り又は前倒し実施等で進捗しており、一部で進捗の低調な事業があったが、おおむね順調に進んでいたといえる。
平成23年度については、進捗が遅れていた取組に関しての対策を講じていくとともに、本市における新たな可能性について検討をすすめるため、国費を活用しつつ民間事業者等とも協力し新たな取組にも着手していくものである。

(2) 取組の進捗状況

帯広市の平成23年度の取組は、アクションプランで予定していた事業のうち、一部で進捗の低調な事業があったが、全体としてはおおむね順調に進んでいる。
一般家庭の太陽光発電や高効率給湯器の導入、町内会管理の防犯灯の省エネ化を前倒しで実施し、廃てんぷら油の回収量も昨年並みを保持するなど、取組の市民意識への広がりは少しずつではあるが進んでいると考える事ができる。
一方、昨年度、進捗が低調であった燃料の天然ガス等への転換については、昨年度より高効率ガス給湯器の補助制度を前倒して実施し、行政による率先導入など利用増に向けて対応を図っており、公共以外の業務系でも利用は着実にすすんできているものの、全体としては現時点で計画数量を下回っている。ランニングコストと供給体制の課題により進捗が低調であると考えられるため、引き続き普及を推進していく。

(3) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減(暫定)	【家庭】太陽光発電の導入(削減効果:756t-CO ₂) 【産業】チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)(削減効果:8,000t-CO ₂ 、未利用バイオマス活用分) 【運輸】廃てんぷら油のBDF精製(削減効果:487t-CO ₂) 【産業】家畜飼料自給率向上対策(エコフィード)(削減効果:10,882t-CO ₂)、良質たい肥(削減効果:7,197t-CO ₂)
b) 地域の活力の創出等	【バイオマス】未利用バイオマスである河川流木について、帯広開発建設部と協定を締結し、公募により利用者を募ったところ、意欲ある地元企業により燃料として有効に活用し大きな削減効果を上げることができた。また、道内既存のバイオガスプラントの実態と運用上の課題点、消化液の性状、事業性についての調査を行い、北海道型のバイオガスプラントに関する知見を得ることができた。さらに、総合特区制度の一次認定区域に指定され、エネルギーの地産地消に向けてバイオ燃料の高度利用へと結びつく足がかりが得られた。このほか、B5燃料の給油スタンドが市内で初めて開設し、一般ユーザーへの広がりが期待されるほか、バイオエタノールのマテリアル利用の検討にも着手し、新たな可能性に対する知見が集積された。 【その他】民間事業者による太陽光発電実験施設の建設及び発電データの公表により、地域の立地優位性について全国にPRする事ができた。また、H22に創設した帯広市環境基金について、寄附等に頼らない仕組みづくりの一環として、一般家庭太陽光発電やESCO事業以外の公共施設の省エネ効果のクレジット化に着手し、一定の目処がついた。

(4) 平成23年度 of 取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けての課題と改善点

- ・民生家庭部門での排出量が増加傾向を続けていることから、平成24年度については、太陽光発電と高効率給湯器導入の推進を継続するほか、市民が省エネ活動へと向かう仕組みづくりとして、環境モデル地域事業や省エネコンテスト事業を実施していく。
- ・業務部門での削減のため、市内の大多数を占める大規模な省エネ設備への投資が困難な中小事業者に対する対策を講じていく。

(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

- ・市民・NPO・スーパーとの協働ではじまった家庭用廃食用油の再生モデル事業における平成23年度の家庭用廃食用油の回収率が34%(H22 38%)、産廃てんぷら油が20%(H22 18%)と高いレベルを維持しており、家庭や事業者に取組が広く浸透し、定着してきている。
- ・BDFの普及と市民理解の促進のため、第11回「全国菜の花サミット」を豊頃町と共同で開催し、全国より菜の花栽培及びBDF利用をまちおこしとして実施する様々な団体が集まり、情報交換と市民間交流を図ることができた。
- ・個々の削減量が小さく、これまで未利用であった一般家庭の太陽光発電による削減枠について、活用を図るため帯広市がとりまとめてクレジット化する取組を実施したところ、実質的なメリットがないにも関わらず、趣旨に対する賛同がおよそ半数から得られ、市民の高い環境意識が確認できた。
- ・家庭部門での削減につなげていくため、町内会や各種団体などの集団単位で省エネ等の活動を行なう環境モデル地域事業に着手したが、それぞれの地域においてバラエティに富むユニークなアイデアが寄せられ、今後の展開が期待できる。
- ・民間事業者との協働のまちづくりに関する基本協定に基づき、省エネルギー型の飲料水自動販売機を市内に集中的に配置する取組により、市民生活に身近なところでの環境意識の啓発に効果があった。

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 北海道帯広市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等			
住・緑・まちづくり	(a)帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(森研)帯広の森市民活動センターを拠点とした市民協働で取り組む「帯広の森」の育成と活用)	1-1			実施	<実施> 帯広の森 植樹面積 3.1ha 〔(H21~23累計) 5.7ha〕 帯広の森はぐくむ(計画時仮称:帯広の森市民活動センター)の活用	b	15.3t-CO ₂ (累計28.2t-CO ₂) 育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/ha・年とする。 3.1ha × 1.35t-C/ha・年 × 44/12=15.3t-CO ₂ 〔(累計)5.7ha × 1.35t-C/ha・年 × 44/12=28.2t-CO ₂ 〕	H22.4月にオープンした「帯広の森はぐくむ」についてはH23の年間来館者数が13,433人、57回開催した自然観察会等の行事における参加者数が1,724人となり、拠点施設として多くの市民に利用された。	順調に推移している。	植樹・間伐・林床管理により、多くの市民が親しめる「帯広の森」を育てていく。また、帯広の森はぐくむを育成管理・利活用の拠点施設とし、間伐などの森づくり体験、自然観察、木工、ウォーキング、ペレットづくりなどの行事を行い、さらに森の植物・動物調査を継続実施し、植物や動物の生息状況を調べ、森の育成管理や利活用へのフィードバックを図る。	
	(a)帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(ペレット工場整備とバイオマス資源の利活用)	1-2	業務		実施	<実施> 帯広の森ペレット工房での間伐材、剪定枝の利活用 ペレットを5.15t製造、5.025t利用	b	5.7t-CO ₂ 木質ペレットの発熱量 4,000kcal/kg、灯油の発熱量 8,764kcal/ℓとして計算 ペレット利用 5.025t/年 ペレット熱量に相当する灯油量は、 4,000kcal/kg × 5.025kg ÷ 8,764kcal/ℓ = 2,293ℓ 2,293ℓ/年 × 2.49kg-CO ₂ /ℓ ÷ 1,000 = 5.7t-CO ₂	直接的な排出量の削減効果は大きくないが、木質ペレット利用に関し、製造から利用までを一環して見学できるショーケースとして活用した。	順調に推移している。	ペレットの生産・利用、環境学習事業の継続。	
	(a)帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	1-3			○	実施	<実施> 30万本植樹計画の実績 緑地:7.7ha、公園:7.1ha、街路樹など:6,088本(うち慶事記念樹308本(誕生188本、新築120本)、街路樹補植28本) 〔(H21~23累計) 緑地:8.02ha、公園:47.95ha、街路樹など:20,410本(うち慶事記念樹 1,169本(誕生701本、遷暦3本、新築465本)、街路樹補植154本)〕	b	243.8t-CO ₂ (累計766.6t-CO ₂) 育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/ha・年、天然生林の平均吸収量を0.42t-C/ha・年、アケエノマツ32kg-CO ₂ /年・本とする。 緑地:7.7ha × 1.35t-C/ha・年 × 44/12=38.1t-CO ₂ (累計39.7t-CO ₂) 公園:7.1ha × 0.42t-C/ha・年 × 44/12=10.9t-CO ₂ (累計13.8t-CO ₂) 街路樹等:6,088本 × 32kg-CO ₂ /年 / 1,000=194.8t-CO ₂ (累計653.1t-CO ₂)	人生における節目の時期に苗木を贈呈する慶事記念樹事業により、民有地緑化の取組みを推進。	順調に推移している。	緑化キャンペーン、慶事記念樹贈呈事業、桜並木整備事業、街路樹補植、その他植樹の継続実施。
	(b)環境リサイクル施設の種類((仮称)エコタウンの造成)	2	業務			着手	<検討> 中島地区エコタウンにおける木質系バイオマス施設、バイオガスプラントの整備について検討中。	c	(定量化は困難) -	法的な問題もあり、中島地区の土地利用方法について検討中である。	庁内外の関係機関との協議を継続し、中島地区の土地利用に関する検討を進める。	
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯の高圧ナトリウムランプ化)	3-1	業務			実施	<実施> 市単独事業により、道路照明灯の省エネルギー化事業を実施。市道の約4,800基の道路照明灯(水銀灯)のうち、3基を無電極放電灯に、99基を高圧ナトリウム灯に、5基をLED灯に交換(計107灯交換(全体の2%)、計画258灯)。 〔(H21~23累計) 計画 1,710灯交換、削減のべW数:357,300W 実績 1,828灯交換、削減のべW数:345,627W〕	b	14.8t-CO ₂ (累計489.9t-CO ₂) [(260W-210W) × 33灯 + (260W-125W) × 23灯 + (260W-91W) × 1灯 + (260W-103W) × 3灯 + (260W-103W) × 1灯 + (260W-160W) × 3灯 + (310W-210W) × 40灯 + (415W-210W) × 1灯] × 11hr] × 365日 ÷ 0.353kg-CO ₂ /kwh ÷ 1,000kg/t ÷ 1,000W/kw = 14.8t-CO ₂	照明灯の年間電気料金を714千円削減した。	順調に推移している。	市単独事業により、道路照明灯の省エネ化を実施(水銀灯を高圧ナトリウム灯などに交換する。)
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	3-2	業務			実施	<検討・実施せず> H23節水・省エネ照明器具設置実績なし 〔(H21~23累計) 実績:公園水洗トイレへの電磁弁の設置 3箇所 省エネ照明(無電極放電灯)への交換 33灯(300W→140W 28灯、250W→140W 5灯) 計画:公園水洗トイレへの電磁弁の設置 9箇所 省エネ照明への交換 75灯(400W→190W)〕	c	0t-CO ₂ (累計7.2t-CO ₂) 1公園当りの節水量65m ³ 水道換算値 0.36kg-CO ₂ /m ³ 65m ³ /ヶ所 × 3ヶ所 × 0.36kg-CO ₂ /m ³ = 0.07t-CO ₂ [(300W-140W) × 28灯 + (250W-140W) × 5灯] × 11hr × 365日 ÷ 0.353kg-CO ₂ /kwh ÷ 1,000kg/t ÷ 1,000W/kw = 7.13t-CO ₂	水栓トイレの電磁弁については、特に無駄が多かった公園については設置済のため、今後は状況を見て設置予定	省エネ照明(無電極放電灯)への交換を20灯程度実施予定。	
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(町内会や組合管理の防犯灯のLED化)	3-3	業務		◎	検討・実施せず	<実施> 町内会・組合管理の防犯灯(水銀灯40W)500灯の省エネ化(LED灯20W)を前倒しで実施。 〔(H21~23累計) 40W→20W1,000灯、250W→25W36灯、70W→25W18灯交換〕	a	14.2t-CO ₂ (累計41.0t-CO ₂) (0.04-0.02)kW × 500灯 × 11hr × 365日 ÷ 0.353kg-CO ₂ /kwh = 14,172kg-CO ₂ 〔(累計) [(0.04-0.02)kW × 1,000灯 + (0.25-0.025)kW × 36灯 + (0.07-0.025)kW × 18灯] × 11hr × 365日 ÷ 0.353kg-CO ₂ /kwh = 40,974kg-CO ₂ 〕	LEDの高寿命という特徴と維持管理の負担軽減の観点より、地域町内会の関心が高いことから、助成制度を変更、平成22年度より前倒しで実施し、市民啓発に貢献している。	予算枠に対し、それを上回る申込があり、需要・関心が高い。	LED10Wタイプも補助対象とし、H23年度と同規模で計画的に前倒しで進める予定。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等		
住・緑・まちづくり	(d)省エネ建築の促進(省エネ高性能建築物の建築、改築)	4-1	業務・家庭	○	実施	<実施> 省エネ高性能住宅の建設実績 669件 ([H21~23累計] 1,961件) <実施>(H23新) 若年世代の省エネ住宅建築促進及び定住促進、地域経済活性化を兼ねた制度として「住宅づくり奨励金」制度を創設。 北方型住宅の建築に対し、地域商品券40万円を交付するもの。 H23実績 4件。	a	666.3t-CO ₂ (累計1953.2t-CO ₂) 669件×2,000(一戸当たりの年間灯油消費量)×20%=267,600ℓ/年 267,600ℓ/年×2.49kg-CO ₂ /ℓ÷1,000=666.3t-CO ₂		(住宅づくり奨励金)対象住宅が北方型住宅のみであった為、制度の利用件数が伸び悩んだ。	・省エネ住宅建築700戸 ・住宅づくり奨励金制度を改良し北方型住宅と次世代省エネ住宅(平成11年基準)両者の建築を対象として、助成を実施予定。
		4-2	業務		実施	<実施> 公共施設4箇所に太陽光発電を設置。 森の交流館(10kW) 豊成保育所(3.8kW) 稲田浄水場(40kw) 豊成小学校(50kw) ([H21~23累計] 公共施設等12箇所にのべ226.8kW設置)	b	73.3t-CO ₂ (累計160.1t-CO ₂) 103.8kw×2,000hr/年×0.353kg-CO ₂ /kwh÷1,000=73.3t-CO ₂	直接的な削減効果のほか、公共的な施設への導入が進む事により、市民へのPR効果も見込むことができる。	順調に推移している。	栄小学校での導入に向け検討予定。
		H22新-1	業務		検討・実施せず	<実施> ・公共施設の省エネ化工事(太陽光発電以外) 高効率照明への交換 コゼン・福祉センター-5施設 1116kw削減 保育所・児童保育センター-2施設 113kw削減 森の交流館 15841kw削減 稲田浄水場 3969kw削減 下水処理場 3212kw削減 ([H22~23累計] 帯広の森市民プール 地中熱ヒートポンプの導入 A重油196612削減、電力339918kw増加 帯広の森アリーナ 館内照明灯及び誘導灯をLED灯に交換(一部人感センサーを併用) 2528kw削減	b	12.5t-CO ₂ (累計434.3t-CO ₂) (11160+1133+15841+3969+3212)kWh×0.353kg-CO ₂ /kwh ÷1,000=11.3t-CO ₂		順調に推移している。民間企業への普及をすすめるためにも、率先導入を行ないPRを実施するなどの取組が必要である。	公共施設への省エネ設備導入を積極的に行なう。
		H21新-1	業務		実施	<実施> 省エネルギー改修に関わる全ての経費(建設費、金利、ESCO事業者の経費)を、光熱水費の削減分で賄う事業であるESCO事業を市有施設(帯広市役所、とかちプラザ)で実施し、得られた削減効果を国内クレジット制度を利用して、売却。売却益は環境基金に繰り入れ、更なる活用を図っていく。 [H23歳入]H22ESCO事業の削減効果508t-CO ₂ うち売却量148t-CO ₂ [H24予定]H23ESCO事業の削減効果501t-CO ₂ うち売却量142t-CO ₂	b	(定量化は困難) (ESCO事業はH20未完成事業であるため、事業自体の削減量は算入しない)	本事業におけるESCO事業者が、国内クレジット試行制度における大企業に相当する北海道電力のグループ企業であったことから、H21に同試行制度に自治体として初めて申請し、クレジットが認定された。	順調に推移している。ESCO事業への普及をすすめるため、パンフレットを作成し、PRを実施するなどの取組が必要である。	公共施設や市内の民間施設におけるESCO事業導入を検討。
		新-1	業務	◎	検討・実施せず	<着手>(H23新) ESCO事業以外の公共施設省エネ効果のクレジット化に着手。 ・コミュニティセンターと道路照明灯の照明設備更新 ・帯広の森市民プールにおけるヒートポンプ導入 の2事業について国内クレジット認証委員会に対し、それぞれ事業承認申請(結果は承認)、事業計画の事前提出を行なった。	a	(定量化は困難) -		順調に推移している。	公共施設における省エネ効果の更なるクレジット化と環境基金への活用に向けて、引き続き検討をすすめる。
	(g)公共施設のストック活用と長寿命化	5	業務		実施	<実施> 市営住宅1棟全面改修(大空団地光3号棟、24戸分(H22~H23)) ([H21~23累計] 市営住宅2棟(48戸分)全面改修)	b	23.9t-CO ₂ (累計47.8t-CO ₂) 全面改修時の性能を次世代省エネ基準Q=1.6以下(従来より20%省エネとして算定) 1戸当たりの灯油消費量2,000ℓとして算定 24戸×2,000ℓ×20%×2.49kg-CO ₂ /ℓ=23.9t-CO ₂	当初の予定どおり改修計画を進めている。	順調に推移している。	市営住宅の全面改修(大空団地光2号棟)を行うための実施設計を行う。
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(燃料自給率の向上)	11-1	産業	◎	実施	<実施> エコフィード実績 3,574t (計画3,000tの約1.2倍)	a	10882.2t-CO ₂ 3,574t/年×145kg-CH ₄ /t ÷1000=518.2t-CH ₄ /年 518.2t-CH ₄ /年×21=10,882.2t-CO ₂	取組の普及により、ほぼ計画通りの成果を挙げる事ができた。	H22に取組を開始したピートトップ飼料化について、普及ペースへの検討が必要。	・エコフィード利用 4,000t程度を目指していく。 ・未利用バイオマスとしてのピートトップの可能性について、検討をすすめる。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等		
おびひろ発農・食	(a)自然と共生する循環型・地球保全型の地域づくり(バイオマス利活用の推進)	11-2	産業	○	実施	<実施> 長いもネットの適正処理(燃料利用) 263.3t(計画3,000t 達成率8.8%)	c	822.9t-CO ₂ 長いもネット(PE)燃熱量 11,000kcal/kg 灯油発熱量8,764kcal/ℓより、 263.3t × 1,000 × 11,000kcal/kg ÷ 8,764kcal/kg × 2.49kg-CO ₂ / ℓ × 1,000 = 822.9t-CO ₂		当初想定した状況とは異なり、農業者は一定期間ネットを保存し葉茎を腐食させて除いているため、ほとんどがポリエチレンのみの状態であり、熱量は高くなっているが総量が極端に少なくなる状況である。	市内農協と連携して今後も適正処理を推進し、長いも茎葉3,000t、豆がら1,800tの燃料利用を目指す。
	(a)自然と共生する循環型・地球保全型の地域づくり(良質な畜産プロジェクト)	11-3	産業	◎	実施	<実施> 良質堆肥の投入実績 1,793.4ha(計画760haの約2.3倍)	a	7,197.2t-CO ₂ 1ha当り20tの良質堆肥を施用した場合の土壌内炭素貯留量1.0945t-C/ha/年 1793.4ha × 1.0945t-C/ha/年 × 44 ÷ 12 = 7197.2t-C/年	H22までのモデル事業の結果を受け、普及を図り、大きな効果を得る事ができた。	経営に直結する問題であることから、農業者の理解が得られるよう普及に努め、良質堆肥の投入増を目指す。	良質堆肥の投入面積の更なる拡大を目指す。
	(a)自然と共生する循環型・地球保全型の地域づくり(ウレシ農家の推進)	11-4	産業		実施	<実施> 減肥・減農薬取組み面積実績 657.4ha (計画350ha 約1.9倍の面積増) (窒素換算減 36,157kg-N)	a	(定量化は困難) -	試験的に実施する部分のみを計画値として計上していたが、結果が良好だったため、面積の増につながった。	順調に推移している。	H24年度より農地・水環境保全向上対策から環境保全型農業直接支援対策へ完全移行となり採択要件が変更されるため、取組み面積の減少が見込まれる。よって、事業周知などで取組を推進する。
	(a)自然と共生する循環型・地球保全型の地域づくり(畜産技術研究と支援)	11-5	産業		実施	<実施> 作況調査、営農技術調査 11回実施 食育展示園場の設置 気象情報システムの提供(気象ロボット5箇所設置) 冬季における野菜のハウス栽培の可能性を拡げるため、H22に導入した太陽光発電設備を活用し、ホウレンソウを用いた栽培試験を実施。	b	(定量化は困難) -		順調に推移している。	作況・営農技術調査、食育展示園場設置、気象情報システムによる情報提供の継続実施。
	(a)自然と共生する循環型・地球保全型の地域づくり(防風林や農地防風林の多面的活用)	11-6			○	実施	<実施> 防風林の植栽実績 3,125本(計画5,660本 2,535本の減) 市有林の植栽実績 5.36ha(新植:5.36ha、補植:なし)(計画5ha) 〔H21~23累計〕 防風林の植栽実績 14,931本(計画16,980本) 市有林の植栽実績 17.72ha(H22北海道カーボンオフセット活用型森林づくりモデル事業による植栽含)(計画15.24ha)	b	845.3t-CO ₂ (累計3999.6t-CO ₂) アカエゾマツ1本あたりのCO ₂ 吸収量を0.262t、育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/haとする。 防風林植栽 3,125本 × 0.262t = 818.8t-CO ₂ 市有林植栽 5.36ha × 1.35t × 44/12 = 26.5t-CO ₂ 〔累計〕 防風林 14,931本 × 0.262t = 3911.9t-CO ₂ 市有林 17.72ha × 1.35t × 44/12 = 87.7t-CO ₂	H23における防風林植栽実績が計画を下回ったことから、周知啓発を行い植栽意欲の向上を図る。	市有林の植栽は5.21ha(新植:5.21ha、補植:なし)、耕地防風林の植栽本数は5,660本を予定。
	(b)地産地消の推進(地場農畜産物の地産地消促進)	12-1	産業		実施	<実施> とかち交流大平原センタータ市を開催(計19回) おびひろ軽トラ市を週2回開催(計36回) 帯広の森市民農園サラダ館朝市を開催(計20回) 秋の収穫市を開催(10店参加)	b	(定量化は困難) -	旬の野菜を求め、大勢の来場者でにぎわい、地産地消の理解を深めることができた。	順調に推移している。	おびひろ軽トラ市、帯広の森市民農園サラダ館朝市などの取組みを継続して実施する予定である。
	(b)地産地消の推進(ポロシリ自然体験観光推進)	12-2			実施	<実施> 日高山脈、十勝幌尻岳の山麓に位置する自然豊かなポロシリ自然公園を核として自然環境保全の取組みや地産地消の食イベントを実施。	b	(定量化は困難) -		順調に推移している。	引き続きポロシリ自然体験観光推進事業を実施し、自然環境保全の取組みや地産地消の推進を図る。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等		
おびひろ 農・食	(b)地産地消の推進(学校給食における地元食材利用)	12-3	業務		実施	<実施> 学校給食での地産地消の推進(米については北海道米、パン小麦については十勝産小麦を極力使用)。また、地産地消の推進や郷土への愛着を深める目的で、1983年度から「ふるさと給食週間」を実施。	b	-		地元産食材の活用やふるさと給食の充実など順調に推移しているが、天候不順など状況により成果が左右される。	学校給食における地元産食材の利用に努め、地産地消の推進、食の安全安心の確保、食育の推進を図る。また、ふるさと給食を1週間に特化した取り組みから変更し、収穫期(9~11月)を中心とした「ふるさと給食の日」とした地元産食材を使った献立を実施する。
	(c)広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組の推進	13	産業	○	実施	<実施> 不耕起栽培の実績 681.5ha(計画1000ha、進捗率68%)	b	2249.0t-CO ₂ 土壌炭素の貯留量: 慣行の場合2.88t-C/ha、 省耕起の場合1.98t-C/ha 681.5ha×(2.88-1.98)t-C/ha/ 年×44/12=2249.0t-CO ₂	H22までの実証委託事業の結果を受け、普及を図り一定程度の効果をj得る事ができた。	経営に直結する問題であることから、実践事例と効果について理解が得られるよう、広く情報提供と普及活動が必要である。	不耕起栽培面積2,000haを目指す。
創資源・ 創工ネ	(a)豊富なバイオマス資源の活用(牛ふんたい肥ペレットの生産)	21-1	産業		実施	<実施> 牛ふんたい肥ペレットの生産の実績 67t(計画800t 達成率8.4%)	c	76.1t-CO ₂ 牛ふんたい肥ペレットの発熱量 4,000kcal/kg、灯油の発熱量 8,764kcal/lとして計算 (4,000kcal/kg×67t×1000÷8,764kcal/l)×2.49kg-CO ₂ /l÷1,000=76.1t-CO ₂		牛ふん堆肥ペレットは、木質と比較して燃焼後の灰分が多く、クリンカが発生しやすいため、家庭のストーブ利用が難しく、他部門での利用の普及を図る必要がある。また、堆肥に該当しないため、産廃としての処理が必要になり、広く活用するためには規制緩和も必要である。	牛ふん堆肥ペレットの生産900tを目指す。
	(a)豊富なバイオマス資源の活用(バイオエタノールのマテリアル利用)	新-2		◎	検討・実施せず	<着手>(H23新) バイオエタノールのマテリアル利用の可能性を探るため、エチレングリコールへの転換技術開発を検討。農水省の緑と水の環境技術革命プロジェクト事業を活用し、十勝圏振興機構、東京工業大、北海道大、北海道コカ・コーラと連携して実施。	a	(定量化は困難)			引き続き検討をすすめる。
	(a)豊富なバイオマス資源の活用(廃てんぷら油のBDF精製)	21-2	運輸	◎	実施	<実施> 一般家庭から出る廃てんぷら油を回収する「家庭用廃食用油の再生利用モデル事業(おびひろ・BDFプロジェクト)」を実施。家庭用てんぷら油回収実績 75,257ℓ(回収率34%) 産廃てんぷら油回収実績 113,511ℓ(回収率20%)	b	487.0t-CO ₂ (75,257ℓ+113,511ℓ)×2.58kg-CO ₂ /ℓ÷1000=487.0t-CO ₂		順調に推移している。回収量は家庭系が減少、産業系が増加し、総体で昨年度並(微増)となっており、今後、さらなる利用の拡大について取組みを継続する必要がある。また、高濃度の利用については規制緩和が課題となる。	家庭用てんぷら油回収率70%、産廃てんぷら油回収率30%を目指して取組んでいく。また、高度利用をすすめるため、国際戦略総合特区制度を活用していく。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行)	22-1	運輸		実施	<実施> 帯広市公用車 5台(慶芥車1台、清掃バトロール車3台、道路バトロール車1台)、北海道十勝総合振興局 5台、民間バス事業者 4台、スーパー配送車45台でBDFを継続使用。	b	(21-2で算定)	一部事業者の取組として、スーパー配送車での利用(回収も実施)が行われるなど、取組を進める事業者の理解が進んでいる	順調に推移している。	BDFの利用を継続実施し、その使用車両の増加を目指す。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(B5燃料の利用)	新-3	運輸	◎	検討・実施せず	<実施>(H23新) B5燃料の給油スタンドが市内で初めて、1箇所開設。まちづくりに関する基本協定を締結している北海道コカ・コーラボトリングの都市間配送車及び市慶芥車と一部の消防車両で利用。	a	(21-2で算定)	現行法ではBDFについてはB5またはB100以外の混合率は認められていないため、B5給油スタンド開設により、一般ユーザーへの普及が期待できる。	順調に推移している。	公用車両において、率先導入を行なっていく。
							(定量化は困難)				

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			課題と改善方針	平成24年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減(暫定)			地域活力の創出等
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(葉の花サミットの開催)	新-4	運輸	◎	検討・実施せず	<実施>(H23新) BDFの普及と市民理解の促進のため、第11回「全国葉の花サミット」を豊頃町と共同で開催。 全国各地より24団体のパネル展示、シンポジウムを実施し約300名が参加。	a	-	全国より葉の花栽培及びBDF利用をまちおこしとして実施する様々な団体が集まり、情報交換と交流が図られた。	順調に推移している。	低炭素都市推進協議会等を通じ、情報交換に努めていく。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(エコカーへの転換)	22-2	運輸		実施	<実施> H23に新たに公用車にハイブリッド車5台を導入し、計18台のハイブリッド車を運用した。	b	13.4t-CO ₂ ハイブリッド車18台分の走行距離151,701km、燃料使用量9,400ℓ(平均燃費16.1km/ℓ)なので従来ガソリン車の平均燃費10km/ℓとすると (151,701km÷10km/ℓ-9,400ℓ)×2.32kg-CO ₂ /ℓ÷1,000=13.4t-CO ₂		順調に推移している。	脱マイカーの推進とともに、エコカーへの転換を継続して進める
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(エタノール9%混合燃料(E3)の普及促進)	22-3	運輸		実施	<実施> E3使用車両10台(帯広市 2台、北海道十勝総合振興局 2台、その他 6台)。 4423.14ℓのE3燃料を使用。 <実施>(新) 一般ユーザーに対しE3燃料の使用モニター事業を実施。のべ84名がモニターとして参加し、6435.24ℓのE3を使用。	b	0.5t-CO ₂ (4423.14ℓ+6435.24ℓ)÷1000×34.6GJ/kℓ×(1-1.01×0.97)×0.0183t-C/GJ×44÷12=0.5t-CO ₂		順調に推移している。	周知効果が期待される公用車等への利用を引き続き行い、当該燃料の普及を図る
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進)	22-4	運輸		実施	<検討・実施せず> E10などの高度利用には規制緩和が必要のため、総合特区制度(新-5欄)を活用し、検討を行なった。	c	-	E10車両の保安基準が前倒して制定されるなど、普及に向けた課題が、少しずつだが解消に向け進んでいる。	現行法ではE10使用車両は実証走行以外はできないため、普及に向けては法制上の課題をクリアする必要がある。	国際戦略総合特区制度を活用し、バイオエタノールの高度利用を目指す。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進)	新-5	運輸	◎	検討・実施せず	<着手>(H23新) 国際戦略総合特区の一次認定区域に指定。BDFとバイオエタノールの高度利用について提案。	a	-	バイオ燃料の高度利用を進めることで、エネルギーの地産地消の効果が期待できる。	現行法ではE3、B5以上の混合率は認められていないため、普及に向けては法制上の課題をクリアする必要がある。	国際戦略総合特区制度を活用し、バイオエタノールの高度利用を目指す。
創資源・創エネ	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	22-5	業務		実施	<検討> 帯広調整池、なかとかち浄水場への導入について検討中である。(計画H23 帯広調整池工事、なかとかち浄水場設計)	c	-		上水道水路を使用するため、飲料水に対する万全な安全性確保の観点から、更なる検討が必要。	導入に向けて関係機関との検討を継続する。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(雪氷エネルギーの導入)	22-6			実施	<実施> 十勝雪氷エネルギー協議会への参加及び現地視察会、講演会などを通じた情報提供の実施と普及についての検討。	b	(定量化は困難) -	6/13開催の総会には約50名、施設見学会(帯広信用金庫柏林台支店氷冷房システム)には約20名が参加した。	順調に推移している。	施設の冷房や農産物の貯蔵施設などへの普及拡大を図る。
					実施	<実施> H22に環境省「チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)」として環境省より実証委託		326.9t-CO ₂	民生家庭部門と同様に増		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			課題と改善方針	平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果				
								温室効果ガス削減(暫定)			地域活力の創出等	
創資源・創エネ	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業)	H22新-2	業務	○	検討・実施せず	を受け、一団となった商業街区内の民間4事業者と共同で、省エネルギー化を実施(帯広市分は道路照明灯)。 導入省エネ手法:LED照明・投光器、無電極放電灯、地中熱ヒートポンプ、排湯熱ヒートポンプ、業務用エコキュート、太陽熱とエコキュートのハイブリッドシステム、ポンプ等インバータ制御、BEMS、水冷房 <実施>(新) チャレンジ25地域づくり事業(実証事業、補助事業)の成果を広く周知するため、企業向けの省エネセミナーとして「チャレンジ25セミナー」を開催。参加者70名。	b	医療施設・介護支援施設・高齢者保健施設 設:39.1t-CO2削減、遊戯施設:111.5t-CO2削減、スノーバー・駐車場:146.8t-CO2削減、温湯施設:29.5t-CO2削減なので 39.1t-CO2+111.5t-CO2+146.8t-CO2+29.5t-CO2=326.9t-CO2 ※道路照明灯分は「3-1」欄で計上のため、含めていない。	加を続ける民生業務部門での対策のモデルケースを示すことができた。また、その成果について普及セミナーを実施し、多くの企業の参加があった。	順調に推移している。	実証事業のため、継続して削減効果を確認していくとともに、地域での普及ならびに業務部門での削減に繋げていく。	
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業)	H22新-3	産業・業務	◎	検討・実施せず	<実施> H22に環境省「チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)」として、3民間事業者の取組が事業採択され、省エネルギー設備等を導入。 食品工場:木質チップボイラー導入、8,000t-CO2削減 金融機関店舗:地中熱ヒートポンプ、水蓄熱冷房 20.2t-CO2削減 高冷施設:温湯熱・排湯熱の給湯利用(熱交換)、天然ガス炭水素蓄熱回収型ボイラー導入 127t-CO2削減 <実施>(新) 中島地区エコタウンでの木質バイオマス関連施設の設置を目指し、H22より北海道開発局の協力を受け燃焼試験を実施していた未利用河川流木について、H23に利用者の公募を行い、結果として、食品工場木質チップボイラーで利用された。	b	8147.2t-CO2	産業・業務部門における事業者の削減の取組が、徐々にではあるが、広がってきている。	順調に推移している。	産業・業務部門での削減のため、事業者に対し、各種補助制度の利用・検討を働きかけていく。	
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業)	H22新-4	業務	○	検討・実施せず	<実施> H22に北海道「一村一炭素落とし事業」として、民間の観光団園における省エネ改修を実施し、臨時のBDFバスを運行して、観光地点を結び試験的な取組を実施 事業主体:グリーンパベル300コンソーシアム(帯広市含む) 導入省エネ手法:太陽光発電、LED照明、BDFボイラー、廃食用油ボイラー	b	345.2t-CO2 -導入前 灯油122,748ℓ、軽油15,000ℓ、電力96,500kwh⇒導入後 灯油・軽油なし(BDF、廃食用油ボイラー)、電力96,060kwh [122,748ℓ×2.49kg-CO2+15,000ℓ×2.58kg-CO2+(96,500kwh-96,060kwh)×0.353kg-CO2]÷1,000=345.2t-CO2	今まで閉園していた冬季に営業可能となり、観光事業の今後の展開が期待される(新たな冬期間の排出量増は、BDFボイラー等使用のため、電力のみであり、晴天なら太陽光発電でカバーできる)。	順調に推移している。	民間事業者により、今後も運用継続していく。また、一村一炭素落とし事業が継続の場合、他事業での制度の活用を検討していく。	
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(エコエネ導入促進)	H22新-5	家庭	◎	検討・実施せず	<実施> 一般家庭の給湯使用に係るエネルギー消費における対策として、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(又は給湯・暖房機)(エコキュート)に対する補助制度を実施。 H23補助実績 104件 〔H22～23累計〕160件)	b	59.3t-CO2 (累計91.2t-CO2)	73件の想定件数を上回る(チームマイナス6%ホームページ「私のチャレンジ宣言「温暖化防止メニューとCO2削減量」)として計算 0.57t-CO2×104台=59.3t-CO2	当初予算での購入補助140件が3ヶ月で埋まり、50件分を追加補正するなど、太陽光発電設備導入拡大に大きく寄与している。	順調に推移している	補助100件実施予定。
	(a)太陽光発電の普及	23	家庭・業務	◎	実施	<実施> 太陽光発電購入補助実績 223件(計画70件約3.2倍の導入実績) 〔H21～23累計〕479件、のべ2158.27kW設置)	a	755.7t-CO2 (累計1523.7t-CO2)	H23補助対象の平均が約4.8kWなので 4.8kW×223件×2,000hr/年×0.353kg-CO2/kwh÷1,000=755.7t-CO2	当初予算での購入補助140件が3ヶ月で埋まり、50件分を追加補正するなど、太陽光発電設備導入拡大に大きく寄与している。	順調に推移している。	太陽光発電設備の購入補助を250件実施予定。
	(a)太陽光発電の普及	新-6	家庭	◎	検討・実施せず	<着手>(H23新) これまで未利用であった一般家庭太陽光発電システムによる自家消費電力分のCO2削減率を有効活用するため、帯広市が削減率をとりまとめてクレジット化を行なう「おひさまソーラーネット帯広」を創設。 H23末時点 対象者493名のうち、入会者数255名(約52%)	a	(定量化は困難)	個々の削減量が小さく、個人でのクレジット化は非常に困難であるといえ、半数以上の方に趣旨をご理解いただき、多くの賛同者を得る事ができた。 国内クレジット制度が市民にとっては馴染みがなく、入会者には直接的な利益還元ができない中で、市民意識の高まりが立証されたといえる。	順調に推移している。	サンプリング手法により積算発電量の確認を行なうとともに、平成24年度中に国内クレジット認証委員会の事業承認を得る予定。	
	(a)太陽光発電の普及	新-7	業務	◎	検討・実施せず	<実施>(H23新) 民間事業者により、寒冷地における発電データ収集のための太陽光発電実験施設をばんえい競馬場に設置(計100kW相当)。 国内外メーカー10社による発電データを公表。	a	- (実験施設であり、系統連結していないため、削減量は算入しない。)	全国的に大きな話題となったほか、発電量が公表される事により、メガソーラー事業参入事業者に対し、地域の優位性をPRできた。		民間事業者により、運用及びデータ開示の継続。	
								2,653.5t-CO2				

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減(暫定)				地域活力の創出等
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)	24-1	家庭	◎	実施	<実施> ガス暖房など実績 3,001件 (計画79,000世帯の普及率20%(15,800世帯) 達成率19%)	c	4,421kg-CO ₂ /年 × 3,001件 × 20% ÷ 1000 = 2,653.5t-CO ₂		天然ガスなどへの転換については、供給体制やランニングコストの課題から進捗が低調であるが、平成24年度の本格供給体制の構築により、進展が期待できる。	現在はランニングコストが割高であるため、普及に向けて、潜熱回収型の高効率給湯器に対する市の補助制度を継続することで、天然ガス利用の促進を図る。	
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の給湯)	H22新-6		◎	実施	<実施> 一般家庭ガス給湯使用実績 356,151m ³ 一般家庭の潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ)導入に対する補助事業を実施 H23実績 49件 ([H22~23累計] 71件)	b	272.4t-CO ₂ <small>天然ガス46MJ/m³、灯油36.7MJ/l 天然ガスの総熱量=46 × 356.151 = 16,382,946MJ この熱量を得るためのA重油必要量は、16,382,946 ÷ 38.7 = 420,738.1 天然ガスCO₂換算係数2.358kg-CO₂/m³なので、天然ガスによるCO₂排出量=2.358 × 356.151 = 839.1t-CO₂ 灯油換算係数は2.49kg-CO₂/lなので灯油のCO₂排出量=2.49 × 446,402 = 1,111.5t-CO₂ したがって、天然ガス転換による削減量=1,111.5 - 839.1 = 272.4t-CO₂</small>	環境関連イベント等により、市民の認知度は着実に上昇している。	天然ガスなどへの転換については、供給体制やランニングコストの課題から進捗が低調であるが、平成24年度の本格供給体制の構築により、進展が期待できる。	潜熱回収型の高効率給湯器に対する市の補助制度を継続することで、天然ガス利用の促進を図る。	
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業などの暖房)	24-2	業務	◎	実施	<実施> ガス暖房実績 1,217,896m ³ /年 (計画 普及率20% 5,360t-CO ₂ 達成率19%)	c	1013.5t-CO ₂ <small>天然ガス46MJ/m³、A重油39.1MJ/l 天然ガスの総熱量=46 × 1,217,896 = 56,023,216MJ この熱量を得るためのA重油必要量は、56,023,216 ÷ 39.1 = 1,432,819.9 天然ガスCO₂換算係数2.358kg-CO₂/m³なので、天然ガスによるCO₂排出量=2.358 × 1,217,896 = 2,869.4t-CO₂ A重油換算係数は2.71kg-CO₂/lなのでA重油のCO₂排出量=2.71 × 1,432,819.9 = 3,882.9t-CO₂ したがって、天然ガス転換による削減量=3,882.9 - 2,869.4 = 1,013.5t-CO₂</small>		天然ガスなどへの転換については、昨年度と比較すると実績は着実に伸びているが、計画との比較だと、供給体制やランニングコストの課題から進捗が低調である。平成24年度の本格供給体制の構築により、進展が期待できる。	現在はランニングコストが割高であるため、普及に向けた対策を検討する。	
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業などの給湯・空調)	新-8		○	検討・実施せず	<実施>(H23新) ガス給湯実績 316,150m ³ /年 ガス冷房実績 258,349m ³ /年 (計 574,499m ³ /年)	a	478.1t-CO ₂ <small>天然ガス46MJ/m³、A重油39.1MJ/l 天然ガスの総熱量=46 × 574,499 = 26,426,954MJ この熱量を得るためのA重油必要量は、26,426,954 ÷ 39.1 = 675,881.6 天然ガスCO₂換算係数2.358kg-CO₂/m³なので、天然ガスによるCO₂排出量=2.358 × 574,499 = 1,353.9t-CO₂ A重油換算係数は2.71kg-CO₂/lなのでA重油のCO₂排出量=2.71 × 675,881.6 = 1,831.6t-CO₂ したがって、天然ガス転換による削減量=1,831.6 - 1,353.9 = 478.1t-CO₂</small>		天然ガスなどへの転換については、供給体制やランニングコストの課題から進捗が低調であるが、平成24年度の本格供給体制の構築により、進展が期待できる。	現在はランニングコストが割高であるため、普及に向けた対策を検討する。	
創資源・創エネ	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(自動車燃料)	24-3	運輸		検討	<検討> 本格的な供給体制の構築が平成24年度以降という事もあり、個別に関係企業と意見交換を行った。	b	-		現在、ガス事業者の単独供給能力は家庭用を満たす程度しかないが、平成24年度の本格供給体制の構築により、進展が期待できる。一方、走行距離の制限の問題もあり、供給施設整備のコスト面での課題が大きい。	関係者・関係団体との意見交換を継続する。	
	(e)豊富なバイオガス資源からの水素製造	25		◎	検討・実施せず	<検討> バイオガスプラント整備に向けて、道内既存のプラントの実態と運用上の課題点や消化液肥料化のための性状調査、さらに事業性に関する試算を行う調査を実施。	b	(定量化は困難)		実用段階に至ることにより、家畜糞尿処理問題への適正対応が可能となる。	関係機関との協議を継続し、更なるステップアップについて検討する。	
	(f)スマートコミュニティ	新-9			検討・実施せず	<実施>(H23新) 帯広市におけるスマートコミュニティのグランドデザイン策定を目的として、「スマートコミュニティ事業調査」を実施。	a	-	蓄電池のみに頼らない熱も有効利用する地域特性を活かしたグランドデザインが示された。		今後のスマートコミュニティ構想の具現化に向けた検討を行なう。	
						<実施> 中心市街地活性化のため、中心市街地内の広小路商店街において老朽		(定量化は困難)				

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等			
快適・賑わうまち	(a)おびひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の具現化	31			実施	化した「アーケード再生事業」を実施。 (実施主体: 広小路商店街) また、中心市街地活性化とライトダウンキャンペーンを兼ねたイベントとして「おびひろ広小路ビアガーデン」とタイアップし、会場内のライトダウンを行う代わりにキャンドルを灯す「ガイアナイトinおびひろ」を帯広畜産大学、帯広開発建設部、北海道十勝総合振興局と共同で実施(8月9日、10日)。	b	-	ガイアナイトinおびひろは2日間で、のべ200名程が参加し、省エネ意識の醸成に効果があった。	順調に推移している。	中心市街地の活性化について引き続き検討を進める。	
	(b)環境にやさしい公共交通の利用促進	32	運輸		実施	<実施> モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進	b	(定量化は困難)	-	バス転換の実態把握の難しさが課題である。	バス事業者、行政などで構成される帯広市地域公共交通活性化協議会において引き続き協議を進める。	
	(c)道路交通ネットワークの発見し、構築	33			検討・実施せず	<実施> 都市計画道路変更(学園通)の手続きを進めるため、地元説明会及び地権者個別説明を開催。 【H21~23累計】 H22までに学園通を除く12路線の変更手続完了。 計画 H22までに13路線完了)	b	(定量化は困難)	-	地域説明会を実施し、活発な意見が交わされた。	変更案に対して、一部地域住民の理解が得られていないため、今後も環境に配慮した整備の必要性を説明していく。	都市計画道路変更(学園通)の手続きを行う予定である。
	(d)自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワークなどの利用環境整備の促進)	34-1			実施	<実施> 白樺通歩道再整備により自転車走行環境改善を図った。	b	(定量化は困難)	-	自転車走行環境改善により、安全で安心な道路交通の確保を促進した。	順調に推移している。	栄通の自転車走行環境の改善を図る。
	(d)自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	34-2			実施	<実施> 市民の交通安全意識の醸成・向上のための教室及び研修会を実施 年間352回・のべ36,013人を対象として実施。	b	(定量化は困難)	-	計画300回、30,000人の目標に対して、ほぼ予定どおり実施し、啓発を行った。	順調に推移している。	引き続き年間300回、のべ30,000人を対象として実施。
(e)自転車ツーリングの仕組みづくり	35			実施	<実施> 自転車ツーリングに関する情報発信のため、HPサイト「ちゃり旅とかち」を開設し、初心者から上級者まで楽しめる複数の管内ツーリングコースやファッション、豆知識、交通マナーといった関連情報を統合的に紹介。 また、プロマウンテンバイクライダーの山本選手を招き、講演会、新型モデルの自転車展示・試走、実走ツーリングを行なうイベント「サイクリングフェスタ2011」を開催し、のべ100名余りの参加があった。	b	(定量化は困難)	-	HPサイト「ちゃり旅とかち」内ではツイッターとフェイスブックが利用可能であり、ロコミ情報としての拡がりが見込める。	順調に推移している。	自転車ツーリングに関する情報発信を継続し、市民団体と協力して実走イベントを開催する予定。	
(a)全市民運動の展開((仮称)環境モデル都市推進協議会の創設)	41-1			実施	<実施> 市民、企業、大学、行政など各界各層の18団体から構成される環境モデル都市推進協議会総会を、フォローアップの時期にあわせて2回開催。	b	(定量化は困難)	-	設立以降、5つのワーキンググループと7つの分科会を立上げ、意見交換の場として機能している。平成23年度については、新規事業等について分科会により意見交換を行なった。	順調に推移している。	環境モデル都市推進協議会における行動計画の進捗管理・検証を行う。また、新たな取組みについては分科会を設置し検討を行なう。	
							(定量化は困難)					

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等		
エコな暮らし	(a)全市民運動の展開(環境家計簿やエコポイント事業の普及)	41-2			実施	<実施> 平成22年度に設置した帯広市独自の環境家計簿WEB版を運用した(H23末登録者数132名)。エコポイントについては、実施事業なし。	b	-		環境家計簿の登録・利用者数は若干増えたが、まだまだ伸びていない。	帯広市独自の環境家計簿WEB版の運用。利用増に向けて、インセンティブを与えるための制度や他事業とのリンクについて検討する。
	(a)全市民運動の展開((仮称)おびひろ市民エネルギー基金の創設)	41-3			実施	<実施> 平成22年度に創設した「帯広市環境基金」(計画時仮称:市民エネルギー基金)について、積立・運用を行なった。(H23末基金残高 19,117,586円、寄附2件、取崩実績なし)	b	(定量化は困難)	企業2件より寄附をいただくなど、CSR活動の受け皿として機能している。	新エネルギー導入事業等に充当するには、現在高がまだ不足しているため、さらなる資金循環の仕組みづくりが課題。	オフセットクレジットの基金への繰り入れなどの促進を目指し、基金規模の拡大に努めるほか、充当する事業について検討する。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(環境出前講座))	41-4			実施	<実施> 地球温暖化問題や省エネに係る環境出前講座をのべ34回実施。(計画100回開催 達成率34%)	c	(定量化は困難)	小学生から大人まで、のべ1,635人が参加し、地球温暖化問題や環境問題について学んだ。	実施体制の問題もあり、目標回数まで到達できなかった。今後、実施方法を含め、手法について検討を行う。	実施体制を整え、環境出前講座を100回実施を目指す。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(活力ある学びづくり支援事業))	41-5(1)			実施	<実施> 各学校が、独自に作成した学校改善プランの中で、重点的に取り組む内容に応じて、主体的に選択して応募し、その提案を受けて、教育委員会が採択校及び補助金額を決定する「活力ある学びづくり支援事業」を実施。 [事業部門:豊かな学び支援、環境教育支援、食育支援] [うち環境教育支援]小学校6校、中学校6校	b	(定量化は困難)	自然環境、リサイクル、農業体験学習など、バラエティに富んだ12校の提案を採択、実施した。	順調に推移している。	平成24年度から「絆を育む学校づくり支援事業」として環境教育支援の継続実施を行う。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	41-5(2)			実施	<実施> 環境教育推進委員会において、環境教育素材の調査・研究を実施し、「帯広市環境教育ガイド」を作成、各学校に配布したほか、環境教材の貸し出しを実施した。	b	(定量化は困難)	-	順調に推移している。	環境教育素材の各学校への貸し出しを継続実施するほか、「帯広市環境教育ガイド」について、より実践につながる内容とし、情報提供を行なう。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(行内連絡組織の形成))	H22新-7			検討・実施せず	<実施> H22に設置した帯広市における環境教育関連部署の事業実施状況を集約、意見交換する庁内横断組織において、環境教育の基本的な考え方の整理や連携の仕組みづくりを行った。 ※平成23年度は会議を8回実施	b	(定量化は困難)	環境教育に取組む様々な部署の情報集約、連携強化等が図られた。	順調に推移している。	学校、行政等各主体が環境教育に関する共通認識を持ってそれぞれの事業等で活用できるように、基本的な考え方や連携のしくみについてまとめたハンドブックを作成し周知する。また、連携のしくみに基づく取組みの企画・運営等を行う。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(啓発用DVD作成))	H22新-8			検討・実施せず	<実施> H22に作成した帯広市の環境モデル都市の取組を紹介するDVDについて市内環境関連イベントやエコプロダクツ2011等で活用した。	b	(定量化は困難)	-	順調に推移している。ただ、年数が経つと内容の古い箇所も出てくるため、定期的な見直しも必要である。	平成24年度も継続的に環境関連イベント等での活用を計っていく。
					<実施>		(定量化は困難)				

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等		
エコな暮らし	(a) 全市民運動の展開(世界のみなと手を携えた環境保全の取組み)	41-6			実施	JICA青年研修「マレーシア 汚水処理施設の効率的運営」コース、「ベトナム 都市環境管理」コース、「地域住民の参加による多様な森林保全」コースに講師として職員を派遣するとともに、JICA研修員へ英語版パンフレットを配布するなど帯広市の環境モデル都市の取組みを広く紹介した。	b	-		順調に推移している。	JICA各種コースの受入を継続実施。
	(a) 全市民運動の展開(全国の環境モデル都市との連携)	41-7			実施	<実施> 低炭素推進協議会に参加し、各WG等を通じて情報交換を行った。	b	(定量化は困難)		順調に推移している。	他都市との情報交換を継続して行う。
	(b) ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	42-1	家庭	○	実施	<実施> レジ袋削減協定締結事業所でのレジ袋削減率(又はマイバッグ持参率) 62% (計画:レジ袋持参率50%、実施:62%、約1.2倍の成果)	a	2,480t-CO ₂ ・レジ袋1枚当りCO ₂ 排出量 0.1kg-CO ₂ ・市内で年間使用されるレジ袋 4,000万枚 0.1kg-CO ₂ × 40,000,000枚 × 62% ÷ 1,000 = 2,480t-CO ₂	もともと手軽な取組みのひとつであり、多くの市民にほぼ定着してきている。また、協定締結店舗の一部から、レジ袋削減の益金を市に寄附いただく申し出もあった(環境基金に繰入)。	順調に推移している。	現況の維持を目指す。また、協定事業所以外での実施を検討する。
	(b) ライフスタイルの変革(マイ箸やマイボトルなどの利用)	42-2			実施	<実施> WEB版環境家計簿において、マイバッグや脱マイカーとあわせてマイ箸・マイボトルの二酸化炭素削減効果の情報提供を行い、利用を呼びかけた。 また、市内の小学校6年生を対象としたジュニアリーダーのリーダーキャンプで、「マイ箸づくり」の活動を行い、環境への配慮について啓発を計った。 (参加者数28名)	b	(定量化は困難)		ライフスタイルの転換に係る取組みは、市民の意識によるところが大きいことから、継続した啓発が必要である。	マイ箸・マイボトルの利用について啓発の継続実施。
	(b) ライフスタイルの変革(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	42-3			実施	<実施> ノーカーデー実績 11団体参加 節約距離のべ39,344km	b	9.1t-CO ₂ 平均燃費10km/ℓ、ガソリン使用と仮定すると、 39,344km ÷ 10km/ℓ × 2.32kg-CO ₂ /ℓ ÷ 1000 = 9.1t-CO ₂ 削減相当となる。	帯広市環境保全推進会議が提唱するノーカーデーについて、帯広市を含む官公庁や民間企業など11団体、7,056人が参加。	一定程度の成果は挙げられているが、参加団体数が伸びていない。	ノーカーデーの取組みを継続実施する。
	(b) ライフスタイルの変革(環境モデル地域)	新-10	家庭		検討・実施せず	<着手>(H23新) 町内会や各種団体等の地域ぐるみで、独自のアイデアにより先進的な環境・省エネ活動を行ない、その活動を有償ボランティアであるエコサポーターが支援する「環境モデル地域」事業を創設。 H23については3団体をモデル地域に認定(H24地域活動開始)	a	0t-CO ₂ (活動開始がH24のため、算入していない)	モデル地域内だけでなく、アイデア等の周辺への波及効果が期待できる。		モデル地域3団体による活動。また、H25に活動開始のモデル地域を複数選定予定。
	(b) ライフスタイルの変革(省エネコンテスト)	新-11	家庭		検討・実施せず	<実施>(H23新) 市民の省エネ意識醸成のため、昨年度と比較して、10月分の電気使用量が15%以上削減されている事を参加条件とした省エネコンテストである「マイナス15%コンテスト」を実施。 応募者の中から、成績上位者6名にLED電球を贈呈。	a	0.3t-CO ₂ 応募者のうち太陽光発電設置者を除いた対前年度削減電気総量826kWhなので 826kWh × 0.353kg-CO ₂ /kWh = 0.3t-CO ₂	15%削減という設定が高すぎたためもあり、参加者数があまり伸びなかった。		実施手法を見直し、平成24年度も継続して実施予定。
							-	計画の目標値を設定			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等		
エコな暮らし	(e)ごみリサイクル率の向上(一般廃棄物処理基本計画)	43-1	家庭		検討・実施せず	<実施> 平成22~31年度の10年間を計画期間とする一般廃棄物処理基本計画を平成21年度に策定済み。目標の達成に向けて、各種取組を実施。	b	-	・1人1日当りのごみ排出量702g(H20比25%減) ・リサイクル率40%(H20比12%増) ・最終処分量5,400t(H20比30%減)	予定通り、基本計画を策定し目標値を設定している。	目標の達成に向けて、各種取組を実施する。
	(e)ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量など推進審議会)	43-2	家庭		実施	<実施> 市長の諮問機関として、廃棄物減量などの計画、進捗状況等について審議会を2回開催した。	b	(定量化は困難)		予定通り審議会を開催し、リサイクルの推進状況について審議いただいている。	廃棄物減量など推進。審議会開催(年2回)。
	(e)ごみリサイクル率の向上(資源回収)	43-3	家庭		実施	<実施> 総資源回収量8,687t、734回収団体が実施。(ペットボトル、雑びん類、缶類、紙パック、ダンボールなど)	b	(定量化は困難)	ごみ減量と市民のリサイクルに対する啓発に効果があった。	順調に推移している。	資源集団回収団体には奨励金、回収業者には協力金を支出する予定。
	(e)ごみリサイクル率の向上(生ごみ堆肥化容器などの補助)	43-4	家庭		実施	<実施> 生ごみ堆肥化容器106個、電動生ごみ処理機54台の購入助成。	b	(定量化は困難)		順調に推移している。	生ごみ堆肥化容器100個、電動生ごみ処理機60台の購入助成を実施予定。
	(e)ごみリサイクル率の向上(ゴミコミュニティメール)	43-5	家庭		実施	<実施> ゴミコミュニティメール年2回発行。春・秋のリサイクル祭りの実施。	b	(定量化は困難)		順調に推移している。	ゴミコミュニティメールの年2回発行、春・秋のリサイクル祭りの実施。
	(e)ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	43-6	家庭	◎	検討	[25番再掲] <検討> バイオガスプラント整備に向けて、道内既存のプラントの実態と運用上の課題点や消化液肥料化のための性状調査、さらに事業性に関する試算を行う調査を実施。	b	(定量化は困難)		事業性に関しては明らかとなった事から、実施に向け、課題点を更に詳細に検討していく必要がある。	生ゴミリサイクルに関する検討を引き続きすすめる。
	(e)ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	新-12	家庭		検討・実施せず	<実施>(H23新) 総務省グリーンICT推進事業として、ITを利用したゴミ排出量の見える化による削減効果のフィールド調査を実施。単一町内会50世帯が参加し、CO ₂ 排出量がシステム導入前後で20%削減された。	a	-	アンケートに対し、85%の世帯が見える化は削減に有効と回答しており、見える化は重要なツールである事が確認された。		見える化の有効性は示された事から、これらの活用について引き続き検討を行なう。
					<実施> ペレットストーブ購入補助実績4件			19.9t-CO ₂ (累計4576.6t-CO ₂)		ペレットストーブ導入件数を計	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等		
エコな暮らし	(d) 木質ペレットなどの普及	44	家庭・業務		実施	※1世帯当りの年間灯油使用量 2,000ℓ⇒木質ペレット 4.38tに相当(木質ペレットの発熱量 4,000kcal/kg、灯油の発熱量 8,764kcal/ℓ) 計画: 導入件数70件 達成率5.7% (H21~23累計) ・ペレットストーブ 19件 ・バークボイラー 1件 削減量: 灯油180万ℓ ※別事業者の木質チップボイラー1件は「H22新-3」欄で計上)	c	一般家庭の灯油消費量 2,000ℓとして 2,000ℓ×2.49kg-CO ₂ ×4件 ÷1000 = 19.9t-CO ₂	環境関連イベントや福祉センターでのペレットストーブ常設展示により、認知度そのものは上昇していると考えられる。	画外70件見込んでいたが、原油価格が比較的安定した事と、市民の関心が太陽光発電に向いている事もあり、件数が伸びていない。	ペレットストーブ5件補助予定。
	(e) 市民ボランティアの拡充(清掃美化活動)	45-1		◎	実施	<実施> クリーンキャンパス21 11エリアで清掃活動実施(35団体、のべ3,500人参加) エコフレンズ登録者数 1,281名(計画600名 約2.1倍の成果)	a	(定量化は困難)	帯広版のアダプトプログラムであるクリーンキャンパス21と、その個人版に当たるエコフレンズによる清掃活動が市民活動として定着してきている。	順調に推移している。	クリーンキャンパス21におけるのべ参加人数の増を目指す。
	(e) 市民ボランティアの拡充(割り箸回収の取組み)	45-2			実施	<実施> 平成21年度NPO法人「カンナ・カンナ」により割り箸の回収、事業化に向けた実験事業が行われ(農林水産省 外食産業バイオマス利用実験事業を活用)、帯広市においても回収に協力し、一定の成果が見られた。現段階では「ライフスタイルの変革」というテーマ全体で取り組むものとし、啓発を実施した。	b	(定量化は困難)	平成21年度の割り箸の回収量は1,800kg、回収協力店は100店舗にのぼり、期間中、市民から家庭からの回収について問合せがあるなど、一定のニーズがある事を把握している。	事業化を考慮すると運搬コスト等が課題であり、誰がそのコストを負担するのかが問題となるため、引き続き検討をすすめる。	ライフスタイルの変革について引き続き啓発に努める。
	(f) その他の環境に配慮したエコ生活の実践(市職員による環境行動の率先実行)	46			実施	<実施> 市職員に対し、ノー残業デーおよびバス利用の呼びかけを行った。	b	(定量化は困難)	-	ノー残業デーについては業務上、またバス利用については路線外の施設職場などで難しい面があるが、定着化を目指す。	ノー残業デーの徹底、通勤時のバス利用の呼びかけを継続実施。
	(f) その他の環境に配慮したエコ生活の実践(企業と連携した環境配慮の取組)	H22新-9			◎	検討・実施せず	<実施> H22に締結した北海道コカ・コーラボトリング㈱と帯広市の「協働のまちづくりに関する基本協定」に基づき、環境に対する取組として、従来よりも省エネルギー型の自動販売機の導入を市内各地で行なった(H23ソーラー付自販機25台設置。累計60台(新規含))。	a	(定量化は困難)	市民に身近な存在である飲料水の自動販売機での取組であり、削減効果のみならず、市民の環境意識の啓発に大きく貢献している。	同業他社との同様の取組を検討、推進する必要がある。

3. 平成23年度実施事業一覧

団体名 北海道帯広市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-1	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進((仮称)帯広の森市民活動センターを拠点とした市民協働で取り組む「帯広の森」の育成と活用)	1	帯広の森・はぐくむの運営	帯広の森市民活動センターの整備に合わせて太陽光発電施設を設置するとともに、健全な森の育成や植樹によりCO2吸収を促進し、多くの市民が親しめる「帯広の森」を育てるもの。	H21～		23,730			
		2	植樹・育樹、市民利用促進	学校、企業、市民団体等による植樹や間伐による森の健全な育成管理をすすめる。また、観察会の開催や森づくり市民団体と連携した育樹体験ワークショップの開催等。	H21～		7,583			
		3	森の植物・小動物調査	「帯広の森」が計画に沿った森に育成しているかどうか、植物や小動物の生息状況を調べ森の育成管理や活用にフィードバックさせる。	H21～		400			
1-2	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(ペレット工房整備とバイオマス資源の利活用)	1	ペレット工房整備による間伐材や剪定枝の利活用	帯広の森の育成管理や公園、街路樹の管理で発生する間伐材や剪定枝などを利用して木質ペレットを製造し、作ったペレットは帯広の森市民活動センターのペレットストーブに使用することにより循環型システムをモデル実証する。また、間伐など森づくりの管理、チップの乾燥、ペレットの製造、燃料利用、燃焼灰の利用までの一連の過程を子供たちや市民が体験学習することで地球環境問題に対する関心をさらに高めるもの。	H21～		2-1-①-(a)-1-1 枝番1に金額含む			
1-3	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	1	緑化キャンペーン	「みどりの日緑化キャンペーン」、「みどりの募金」での苗木の配布、管内関係機関とともに木工工作、剪定枝を使った工作体験や植樹体験の実施や「みどりの募金」活動を併せて行い多くの市民への啓発を図るもの。	H21～	601	90			
		2	慶事記念樹贈呈事業	民有地の緑化を推進するため、出生届を提出した者及び住宅を新築した者に対し苗木を贈呈するもの。	H21～		614			
		3	桜並木整備事業	帯広の森や公園、公共緑地にサクラを中心に植樹を行い桜並木を整備し、憩いの場を創出するもの。	H21～		8,185			
		4	緑化重点地区支援事業	「緑化重点地区」に指定された地区に対して緑化推進を行う。また、緑化の講習会や苗木支給などの支援を行うもの。	H21～		0			
		5	公園・街路樹補植	公園・街路樹の補植を行うもの。	H21～		500			

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
		6	その他植樹	その他の植樹。	H21～		0			
2	環境リサイクル施設の 集積((仮称)エコタ ウンの造成)	1	(仮称)エコタウンの造成 に係る各種施設計画、調 査等	広域交通体系や地理的特性に恵まれている中島地区に、廃棄物処理 施設や環境リサイクル系施設を集約するエコタウンを造成することによ り、イニシャルコストの低減化や廃棄物の地域内処理体制を構築し、運 搬車両等によるCO2排出量の削減を図るもの。	H21～		0			
3-1	街灯、防犯灯の省エネ 化(道路照明灯の高圧 ナトリウムランプ化)	1	道路照明灯省エネル ギー化事業	市内の道路照明灯の省エネ化を実施(H23は高圧ナトリ ウム灯(一部無電極放電灯、LED灯)を導入。)	H21～		7,802			
3-3	街灯、防犯灯の省エネ 化(町内会や組合管理 の防犯灯のLED化)	1	町内会、組合管理の防犯 灯のLED化	町内会管理の防犯灯(水銀灯40w)500灯を省エネ化 (LED20w)。	H22～		18,763			
4-1	省エネ建築の促進(省 エネ・高性能建築物の 建築、改築)	1	省エネ・高性能建築物の 建築、改築	公共施設や商業施設などの大型施設、事業所や一般住宅などあらゆる建築物にお いて、高断熱、高气密、長耐用の省エネ・高性能建築物の建築や改築を進める。ま た、北方型住宅の定住人口の増、さらには地域経済活性化を図るため、北方型住 宅建築に対して商品券を支給する助成制度(おびひろ住宅づくり奨励金)を創設。	H21～ (奨励金はH23～)	200,000	1,600			
4-2	省エネ建築の 促進(公共施 設の省エネ化)	1	保育所への太陽光発電 設備導入	豊成保育所への太陽光発電設備導入(3.8kw)。	H23	4,084	4,084	地域づくり総合交付金	北海道	5,000
		2	小中学校への太陽光発 電導入	豊成小学校への太陽光発電設備導入(50kw)	H22～H23	75,285	75,285			
		3	稲田浄水場への太陽光 発電設備導入	稲田浄水場への太陽光発電設備導入(40kw)。	H22～H23	55,383	52,800			
		4	森の交流館・十勝への太 陽光発電設備の導入	森の交流館・十勝への太陽光発電設備導入(10kw)。	H22～H23	28,768	27,090	グリーンニューディール	環境省	27,090
H22新-		1	コミュニティセンター・福 祉センターへの高効率照 明導入	コミセン・福祉センター5施設への外灯・大集会室・事務 室の高効率照明導入	H23		2,625			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1		2	保育所・児童保育センターへの高効率照明導入	豊成保育所及び豊成児童保育センターへのLEDの導入。	H23	7,122 (電気工事全体2件分)	7,122 (電気工事全体2件分)	地域づくり総合交付金	北海道	4-2 枝番1に金額含む
H22新-1	省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	3	森の交流館・十勝への高効率照明導入	森の交流館・十勝の館内照明へのLED導入。	H23	4-2 枝番4に金額含む	4-2 枝番4に金額含む	グリーンニューディール	環境省	4-2 枝番4に金額含む
		4	稲田浄水場への高効率照明導入	稲田浄水場の構内外灯についてLEDに交換。	H23	5,225	4,988			
		5	帯広川下水終末処理場への高効率照明導入	帯広川下水終末処理場の構内外灯についてLEDに交換。	H23～		5,303			
H21新-1		1	ESCO事業からの国内クレジットへの取組	帯広市役所、とかちプラザで実施しているESCO事業で得られた効果を国内クレジット制度を利用し、売却するもの。	H21～		0			
新-1		1	公共施設省エネ化からの国内クレジットへの取組(ESCO事業以外)	コミュニティセンターと道路照明灯の照明設備更新及び帯広の森市民プールにおけるヒートポンプ導入における削減効果について国内クレジット制度を利用し、売却するもの	H23～		0			
5	公共施設のストック活用と長寿命化	1	市営住宅全面改修	市営住宅について、全面的な改修工事を行い、延命・長寿命化を計るもの。	H21～	350,942	240,393			
11-1	自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	1	道営草地整備事業の整備計画	道営草地整備事業により帯広地区として酪農家及び八千代牧場の草地整備を実施し、自給率の向上を図る。また、八千代牧場の育成舎や機械の整備を実施し、牧場の機能強化を図るもの。	H21～		6,293			
		2	エコフィードセンターの活用	平成20年度に整備したエコフィード施設を活用し、飼料の自給率向上を図る。	H21～		0			
11-2	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(バイオマス利活用の推進)	1	バイオマス利活用の推進	長いも茎葉等、農作物残渣の循環利用を図るもの。	H21～		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
11-3	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(良質たい肥生産プロジェクト)	1	良質たい肥生産プロジェクト	家畜糞尿・たい肥のグレード分けを行い、不耕起栽培と組み合わせた実証試験を実施するもの。	H21～		128			
11-4	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(クリーン農業の推進)	1	クリーン、有機農業推進	JAS有機、特別栽培農家、エコファーマーの取組み戸数、作物の拡大、減肥・減農薬に対する支援、土壌分析、堆肥分析によるほ場の適正管理、ほ場の管理体制の構築を行うもの。	H21～		13,207			
11-5	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(営農技術研究と支援)	1	営農技術研究と支援	作況調査、営農技術調査、農業技術センター試験研究業務委託、気象情報システムの更新を行うもの。	H21～		21,229			
11-6	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(防風保安林や耕地防風林の多面的活用)	1	市有林の植栽	農地を守るため、取り囲むように存在している防風保安林や耕地防風林の整備促進を行うもの。	H21～		67,441			
		2	カーボンオフセット活用型森林づくり制度	市内の公共施設や一般家庭で使用した木質ペレット燃料の伝票を取りまとめて北海道に提出し、制度設計委員会の審査・検証を受け、さらに排出削減が必要な企業を仲介することにより、企業は排出削減量に見合う森林整備資金を帯広市に提供し、森林整備が必要な市有林の土地において植林や間伐等を行うもの。H23はH22植栽箇所の下草刈を実施。	H22～		30	カーボンオフセット活用型森林づくり制度	北海道	
12-1	地産地消の推進(地場農畜産物の地産地消促進)	1	夕市などの開催	生産者と直接会話をし、地場の農畜産物を購入できる機会を増やし、地元農業の理解促進と地産地消を促進するもの。	H21～		0			
12-2	地産地消の推進(ポロシリ自然体験観光推進)	1	ポロシリ自然体験観光推進事業	ポロシリ自然公園を核として、地域住民と行政で組織された「ポロシリ自然体験観光推進委員会」による自然環境保全の取り組みや地産地消の食イベントの実施。	H21～		800			
12-3	地産地消の推進(学校教育における地域食材利用)	1	学校給食における地域食材利用	市内の小中学校の児童生徒等に対し、地元の食材を使用した学校給食を提供する。	H21～		0			
13	広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組みの推進	1	不耕起栽培の促進	農地に堆肥を投入し、不耕起栽培との組合せにより土壌中への二酸化炭素貯留を促進及び作業機械の燃料費削減を図るもの。	H21～23		690	農業生産地球温暖化対策事業	土壤保全調査事業全国協議会(農林水産省)	690
21-1	豊富なバイオマス資源の活用(牛ふんたい肥ペレット燃料の生産)	1	牛ふんたい肥ペレット燃料の生産	帯広・十勝に賦存する牛ふんたい肥を原料にペレット燃料を生産するもの。	H21～		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
新-2	豊富なバイオマス資源の活用(バイオエタノールのマテリアル利用)	1	バイオエタノールのマテリアル利用	バイオエタノールの新たな用途として、エチレングリコールへの転換技術開発を検討するもの。	H23~		8,212	緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	農林水産省	8,212
21-2	豊富なバイオマス資源の活用(廃てんぷら油のBDF精製)	1	廃てんぷら油のBDF精製	家庭用廃食用油をBDFに再利用するための啓発。	H21~		18			
22-1	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行)	1	バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行	家庭用廃食用油から精製されたBDFを公用車に利用することで、化石燃料の使用を軽減し地球にやさしい環境づくりに貢献するとともに、市民への利用の普及を図るもの。	H21~		0			
新-3	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行)	1	B5燃料の利用	市内で初めてB5燃料の給油スタンドが開設したことから、利用の促進を図るもの。	H23~		0			
新-4	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(菜の花サミットの開催)	1	第11回「全国菜の花サミット」の開催	菜の花栽培及びBDF利用をまちおこしとして実施する様々な団体が集まり、情報交換と交流を図る「全国菜の花サミット」を豊頃町と共催で実施。	H23		10,205	緊急雇用創出推進事業	北海道	7,768
22-2	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エコカーへの転換)	1	エコカーへの転換	天然ガスやプロパンガス車、クリーンディーゼル車やハイブリット車、プラグイン電気自動車の積極的な普及促進を目指すもの。	H21~		0			
22-3	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進)	1	エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進	地域におけるバイオエタノール混合自動車燃料(エタノール3%混合燃料 以下、E3)の啓発・普及を持続的に行っていくための周辺整備を行い、拡大普及への糸口とするため、E3の製造から給油まで行える施設整備ならびに周知効果が期待される行政機関等公用車への燃料提供を行い、当該燃料の普及を図ることを目的とするもの。H23については一般ユーザーへの普及を進めるためのモニター事業を実施。	H21~		0			
新-5	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオ燃料の高度利用)	1	総合特区制度の活用	現行法では、バイオエタノールやBDFの高度利用はできないことから、総合特区制度を活用し、バイオ燃料の高度利用について提案し、国際戦略総合特区の一次指定区域に指定された。	H23~		0			
22-5	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	1	小水力発電の導入	帯広市と近隣6町村に水道用水を供給している十勝中部広域水道企業団の管路を利用して、水力発電を行う。なかとち浄水場と帯広調整池内での発電が可能であることから、この2施設について取り組んでいくもの。	H21~		0			
22-6	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(雪氷エネルギーの導入)	1	雪氷エネルギーの導入	講演会やシンポジウムを通じて情報提供するとともに、精密機器製造工場や食品工場など外気を導入できない施設の冷房や農産物の貯蔵施設などに普及拡大を図るもの。	H21~		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
H22新-2	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業(実証事業))	1	チャレンジ25セミナー	H22に設備整備を実施したチャレンジ25地域づくり事業(実証事業及び補助事業)における導入効果等について、広く周知するための企業向けセミナーを開催。	H22～		0			
H22新-3	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業(補助事業))	1	河川流木・支障木の利活用	未利用バイオマスである河川流木・支障木の利用について、帯広開発部と協定を締結し、その利用者を公募した結果、H22にチャレンジ25地域づくり事業(補助事業)において木質チップボイラーを導入した食品加工工場での全量利用が決定した(～H26まで)。	H22～		0			
H22新-5	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エコキュート導入促進)	1	CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(又は給湯・暖房機)導入補助事業	エコキュートを導入する一般家庭に対し、補助事業を実施するもの。	H22～		6,390	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1,500
23	太陽光発電の普及	1	太陽光発電の普及	帯広市の地域特性である多日照、寒冷気候を有効活用できる太陽光発電を一般家庭や公共施設に積極的に導入する。一般家庭への導入普及を図る施策として、国の補助制度と併せて、補助事業と貸付金制度を継続実施するもの。	H21～		33,450	社会資本整備総合交付金	国土交通省	10,700
新-6		1	一般家庭太陽光発電の削減枠のクレジット化	個々の削減量がわずかであり、これまで未活用であった一般家庭太陽光発電によるCO ₂ 削減枠について、帯広市がとりまとめて活用するため、「おひさまソーラーネット帯広」を創設。削減枠は、国内クレジット制度を活用してクレジット化を行なっていくもの。	H23		0			
新-7		1	太陽光発電実験施設の設置・発電データの情報発信	寒冷地におけるデータ収集のため、民間事業者において帯広競馬場に太陽光発電実験施設を設置。国内外メーカー10社の発電データをインターネット上で公表。	H23～		549			
24-1	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)	1	家庭用の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介やガス事業者との協力により、普及を図るもの。	H21～		0			
H22新-6	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の給湯)	1	潜熱回収型ガス給湯器導入補助	天然ガス利用を促進するため、ガス高効率給湯器への補助事業を実施するもの。	H22～		2,449	社会資本整備総合交付金	国土交通省	924
24-2	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業等の暖房)	1	企業等の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、認知度をあげていく。一般家庭とは異なり、企業への補助については難しい側面もあることから、引き続き検討を行うもの。	H21～		0			
新-8	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業等の給湯・空調)	1	企業等の給湯・空調への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、認知度をあげていく。一般家庭とは異なり、企業への補助については難しい側面もあることから、引き続き検討を行うもの。	H23		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
24-3	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(自動車燃料)	1	自動車燃料への普及	5年後を見越して、地域トラック協議会や大型トラックメーカーと連携を密にし、CNG車普及の下地をつくっていくもの。	H21～		0			
25	豊富なバイオガス資源からの水素製造	1	バイオガスプラントの稼働実績調査	バイオガスプラント整備に向けて、道内既存のプラントの実態と運用上の課題点や消化液肥料化のための性状調査、さらに事業性に関する試算を行う調査の実施。	H23		17,802	緊急雇用創出推進事業	北海道	17,802
新-9	スマートコミュニティ	1	スマートコミュニティ事業調査	帯広市におけるスマートコミュニティのグランドデザイン策定を目的とした調査業務を実施するもの。	H23		8,387	スマートコミュニティ構想普及支援事業	経済産業省	8,387
31	おびひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の具現化	1	広小路商店街アーケード再生事業	中心市街地内の広小路商店街において老朽化したのアーケード再生事業を実施。	H22～H23	332,167	332,167	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金	経済産業省	207,798
		2	ガイアナイトinおびひろ	中心市街地活性化とライトダウンキャンペーンを兼ねて、「おびひろ広小路ビアガーデン」とタイアップし、会場内のライトダウンを行い、キャンドルを灯してビールを楽しむイベントの実施。	H21～		0			
32	環境にやさしい公共交通の利用促進	1	モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進	適切なバスネットワークの形成(路線の見直し)、モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進を行うもの。	H21～	34,578	8,695	地域公共交通活性化・再生総合事業	国土交通省	4,275
33	道路交通ネットワークの見直し、構築	1	都市計画道路の見直し	都市計画道路を基本とした道路交通ネットワークの見直しや再構築を行い、効率的・経済的な整備による自動車の走行時間短縮や省エネ効果(CO2削減)などを目指すもの。	H21～H22		0			
34-1	自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワークなどの利用環境整備の促進)	1	自転車歩行者道利用環境整備	自転車歩行者道利用環境整備の基本的な考え方により、快適な走行環境を推進するもの。H23は白樺歩道道の再整備により自転車走行環境改善を実施。	H21～		3,728	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	1,242
34-2	自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	1	交通安全教育の推進	環境保護に関する市民意識の高揚等により、自転車の利用が増加していると思われるため、交通安全教室及び研修会等にこの点を考慮した内容を盛り込むもの。	H21～		15,555			
35	自転車ツーリングの仕組みづくり	1	自転車ツーリングの仕組みづくり	自転車愛好者をターゲットに、ツーリングコースを検討し、関係機関と連携しながら「自らの足」で、「景観」、「遊」、「食」の魅力を五感で楽しむことが出来る自転車ツーリングの仕組みづくりを進める事業。H23はHPサイト「ちやり旅とかち」を開発し美走ツーリングイベントを実施。	H21～		5,967	緊急雇用創出推進事業	北海道	5,967

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
41-1	全市民運動の展開(仮称)環境モデル都市推進協議会の創設)	1	環境モデル都市推進協議会の創設	環境モデル都市行動計画の取組みを推進する民間主導の推進組織である環境モデル都市推進協議会の創設・運営。	H21～		0			
41-2	全市民運動の展開(環境家計簿やエコポイント事業の普及)	1	環境家計簿やエコポイント事業の普及	市のHP上に帯広市版環境家計簿を公開して環境意識の啓発を図るとともに、エコポイント事業を推進するもの。	H21～		300			
41-3	全市民運動の展開(仮称)おびひろ市民エネルギー基金の創設)	1	帯広市環境基金の創設	市民や企業からの寄付やオフセットクレジット、レジ袋削減の取組(有料化売却益)の寄付などを活用した環境基金をH22に創出。H23までは積立のみで一般会計への繰入実績なし。	H21～		19,117			
41-4	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境出前講座))	1	環境教育の推進(環境出前講座)	一人ひとりが持続可能な社会の姿やそれに至る道筋を考えられる様に、学校や各種団体等を訪問し、スライドや漫画を利用し、親しみやすくわかりやすい環境学習を行い、環境情報を提供するもの。	H21～		0			
41-5-(1)	全市民運動の展開(環境教育の推進(学力ある学力づくり支援事業))	1	環境教育支援	各学校から環境教育の企画提案を受けて、教育委員会が採択校及び補助金額を決定する事業。各学校の取組については、目標管理システムにより、適切な自己評価や外部評価を実施する。	H21～		1,000			
41-5-(2)	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	1	環境教育の推進に関する研究	環境教育の推進に向けて、基本的な考え方の整理や資料教材の作成等について、関連機関との連携協力を図りながら事業を進めていくもの。	H21～		410			
H22新-7	全市民運動の展開(環境教育の推進(庁内連携組織の形成))	1	環境教育に関する庁内横断組織の設置	環境教育の基本的な考え方や連携の仕組みづくりを行い、共通認識を持ってそれぞれの事業、又は学校教育現場で活用できるような方針の作成を目指していくもの。	H21～		0			
H22新-8	全市民運動の展開(環境教育の推進(啓発用DVD作成))	1	啓発用環境モデル都市に関するDVD作成	広く市民に対し、環境モデル都市の取組を紹介し、啓発を推進するためのDVDをH22に作成。H23は環境イベント等において活用。	H22～		0			
41-6	全市民運動の展開(世界の人々と手を携えた環境保全の取組み)	1	国際姉妹都市・友好都市との情報交換、チラシ等の作成、研修コースの検討等	JICA等を通じ、帯広市の取組みを広く世界に発信するとともに、環境先進諸国と技術交流し、導入することで、諸外国と連携して環境保全対策を推進するもの。	H21～		0			
41-7	全市民運動の展開(全国環境モデル都市との連携)	1	全国環境モデル都市との連携	環境モデル都市は、現在、13団体が選定されているが、気候や産業構造、都市規模の異なる都市との連携を深め、カーボンオフセットなどモデルとなる都市間交流の実現をめざすもの。	H21～		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
42-1	ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	1	マイバッグ持参によるレジ袋の削減	レジ袋の有料化やレジ袋辞退者へのポイント特典付与など、レジ袋の削減に向けた取り組み。	H21～		0			
42-2	ライフスタイルの変革(マイ箸やマイボトルなどの利用)	1	マイ箸やマイボトルなどの利用	市内の小学6年生を対象としたジュニアリーダーのリーダーキャンプ等で、マイ箸、生分解性プラスチック素材のものを利用する取り組み。	H21～		0			
42-3	ライフスタイルの変革(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	1	脱マイカー等の推進	毎月第一金曜日をノーカーデーとして、マイカー通勤の自粛を呼びかけ、ノーカーデー参加事業所ごとの毎月の参加人数とマイカー通勤自粛距離の集計及び結果の報告を行うもの。	H21～		0			
新-10	ライフスタイルの変革(環境モデル地域)	1	環境モデル地域事業	町内会や各種団体などの地域ぐるみで、独自のアイデアにより先進的な環境・省エネ活動を行い、その活動を有償ボランティアであるエコサポーターが支援する取組。	H23～		0			
新-11	ライフスタイルの変革(省エネコンテスト)	1	省エネコンテスト	市民の省エネ意識の醸成のため、10月分の電気使用量が昨年度と比較して15%削減されている事を参加条件とした省エネコンテストを実施。	H23～		28			
43-1	ごみリサイクル率の向上(一般廃棄物処理基本計画)	1	一般廃棄物処理基本計画	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定されている事項について、ごみ処理基本計画に定めるため、ごみ発生量及び処理量の予測にかかるデータの算出・分析について、資料の作成を専門業者に委託するもの(H21策定し、計画の目標値を設定)。	H21		0			
43-2	ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量等推進審議会)	1	廃棄物減量等推進審議会	「帯広市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」第7条第1項に基づき組織され、本市における一般廃棄物の減量化の推進及び適正な処理に関する事項を審議するもの。	H21～		306			
43-3	ごみリサイクル率の向上(資源回収)	1	資源回収	市民総ぐるみのごみ減量・資源化運動の展開を図るための事業の一環として、資源集団回収奨励金支給制度を設け、資源回収運動に対する回収業者の協力がより一層得られるよう事業環境を整備し、業者と回収団体の連携強化を図るため、資源回収事業協力金支給制度を設けるもの。	H21～		62,723			
43-4	ごみリサイクル率の向上(生ごみ堆肥化容器などの補助)	1	生ごみ堆肥化容器などの補助	生ごみ堆肥化容器および電動生ごみ処理機の購入助成。	H21～		1,371			
43-5	ごみリサイクル率の向上(ゴミコミュニティメール)	1	ゴミコミュニティメール	ゴミコミュニティメールを課内で編集し年2回発行を行い、家庭ごみの減量化、堆肥化容器の使い方、暮らしにおけるリサイクルのアイデアなどを掲載し、市民周知を行うもの。	H21～		124			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
43-6	ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	1	生ごみリサイクル	家畜ふん尿などのバイオマス資源の活用を図るバイオガスプラントとあわせ、有機性廃棄物(生ごみ)も段階的に活用し、リサイクル率の向上を図るため、調査、研究、整備計画等を実施するもの。H23については「バイオガスプラントの稼働実績調査」(25欄参照)を実施。	H21～		25欄に同じ	緊急雇用創出推進事業	北海道	25欄に同じ
新-12	ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	2	グリーンICT推進事業	ITを活用したゴミ排出量の見える化による削減効果のフィールド調査の実施。	H23		0			
44	木質ペレット等の普及	1	木質ペレットストーブ購入補助	地域の特性である豊かな木材バイオマス資源を、ペレット燃料に再生する取り組みと連携し、一般家庭のペレットストーブを普及させるもの。	H21～		400	社会資本整備総合交付金	国土交通省	200
45-1	市民ボランティアの拡充(清掃美化活動)	1	清掃美化活動	市民が地域に愛着を持ち、それによって意識、マナーが向上していくこと、地域の美化が市全体へつながっていくことを目指す。クリーン・キャンパス・21やエコフレンズの取り組みについては、今後も同様継続拡大し、環境美化の活動を行う。	H21～		442			
45-2	市民ボランティアの拡充(割り箸回収の取り組み)	1	割り箸回収の取り組み	外食産業者等で廃棄処分されている割り箸を回収し、木質ペレットの原材料として再利用する取り組みを行うもの。平成22年度以降はライフスタイルの変革として、全体で啓発を実施。	H21～		0			
46	その他の環境に配慮したエコ生活の実践(市職員による環境行動の率先実行)	1	市職員による環境行動の率先実行	環境政策を加速するため、市職員自らが先導的役割を担っていくもの。	H21～		0			
H22新-9	その他の環境に配慮したエコ生活の実践(企業と連携した環境配慮の取組)	1	「協働のまちづくりに関する基本協定」の締結	帯広市と「まちづくりに関する包括的な協定」を締結した民間事業者において、環境に関する取組として、省エネルギー型の自動販売機を導入するもの。	H22～		0			

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組み予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組みこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成24年度主要事業一覧(予定)

団体名 **北海道帯広市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-3	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	1	緑化キャンペーン	「みどりの日緑化キャンペーン」、「みどりの募金」での苗木の配布、管内関係機関とともに木工工作、剪定枝を使った工作体験や植樹体験の実施や「みどりの募金」活動を併せて行い多くの市民への啓発を図るもの。	1	H21～		0.06			
		2	慶事記念樹贈呈事業	民有地の緑化を推進するため、出生届を提出した者及び住宅を新築した者に対し苗木を贈呈するもの。	2	H21～		1.0			
		3	桜並木整備事業	帯広の森や公園、公共緑地にサクラを中心に植樹を行い桜並木を整備し、憩いの場を創出するもの。	3	H21～		4.0			
		4	緑化重点事業支援事業	「緑化重点地区」に指定された地区に対して緑化推進を行う。また、緑化の講習会や苗木支給などの支援を行うもの。	4	H21～		0.6			
		5	公園・街路樹補植	公園・街路樹の補植を行うもの。	5	H21～		1.5			
		6	その他植樹	その他の植樹。	6	H21～		0			
4-1	省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	1	省エネ・高性能建築物の建築、改築	公共施設や商業施設などの大型施設、事業所や一般住宅などあらゆる建築物において、高断熱、高気密、長耐用の省エネ・高性能建築物の建築や改築を進める。また、北方型住宅の建築促進と定住人口の増、さらには地域経済活性化を図るため、北方型住宅と省エネ住宅建築に対して商品券を支給する助成制度を継続実施する。	1	H21～	200	40.0			
11-1	自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	1	道営草地整備事業の整備計画	道営草地整備事業により帯広地区として酪農家及び八千代牧場の草地整備を実施し、自給率の向上を図る。また、八千代牧場の育成舎や機械の整備を実施し、牧場の機能強化を図るもの。	1	H21～		25.4			
11-2	自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(バイオマス利活用の推進)	1	バイオマス利活用の推進	長いも茎葉等、農作物残渣の循環利用を図るもの。	1	H21～		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
11-3	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(良質たい肥生産プロジェクト)	1	有機質資源利活用調査事業	「良質堆肥」の検討材料として、嫌気性発酵堆肥の地域への普及可能性を検討する。	1	H24~26		5.7			
11-6	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(防風保安林や耕地防風林の多面的活用)	1	市有林の植栽	農地を守るため、取り囲むように存在している防風保安林や耕地防風林の整備促進を行うもの。	1	H21~		73.9			
13	広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組みの推進	1	不耕起栽培の促進	農地に堆肥を投入し、不耕起栽培との組合せにより土壌中への二酸化炭素貯留を促進及び作業機械の燃料費削減を図るもの。	1	H21~		0			
21-2	豊富なバイオマス資源の活用(廃てんぷら油のBDF精製)	1	廃てんぷら油のBDF精製	家庭用廃食用油をBDFに再利用するための啓発。	1	H21~		0.02			
新-5	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオ燃料の高度利用)	1	総合特区制度の活用	総合特区制度を活用し、H23に国際戦略総合特区の一次指定区域に指定されたことから、エネルギーの地産地消を目指し、バイオ燃料の高度利用やバイオガスの有効活用について取組んでいくもの。	1	H23~		0			
H22新-3	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業(補助事業))	1	河川流木・支障木の利活用	H22にチャレンジ25地域づくり事業(補助事業)において木質チップボイラーを導入した食品加工工場での河川流木・支障木の利用。	1	H23~H26		0			
23	太陽光発電の普及	1	太陽光発電の普及	帯広市の地域特性である多日照、寒冷気候を有効活用できる太陽光発電を一般家庭や公共施設に積極的に導入する。一般家庭への導入普及を図る施策として、国の補助制度と併せて、補助事業及び無利子貸付事業を継続実施するもの。	1	H21~		464.0	社会資本整備総合交付金	国土交通省	22.9
24-1	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)	1	家庭用の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、認知度をあげていく。	1	H21~		0			
H22新-6	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の給湯)	1	潜熱回収型ガス給湯器導入補助	天然ガス利用を促進するため、補助メニューとしてガス高効率給湯器への補助事業を実施するもの。	1	H22~		2.5	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1.25
24-2	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業等の暖房)	1	企業等の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、まずは認知度をあげていく。本体価格の値段と普及の度合いに応じ、補助事業の必要性などの検討を行う。また、公共施設での積極的な導入を図っていく。	1	H21~		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	H24年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
新-8	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業等の給湯・空調)	1	企業等の給湯・空調への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、まずは認知度をあげていく。本体価格の値段と普及の度合いに応じ、補助事業の必要性などの検討を行う。また、公共施設での積極的な導入を図っていく。	1	H23～		0			
なし(新規)	自立・分散型エネルギー社会の実現に向けた直流方式による地域間相互エネルギー融通システムの開発	1	自立・分散型エネルギー社会の実現に向けた直流方式による地域間相互エネルギー融通システムの開発	市民や企業からの寄付やカーボンオフセット、レジ袋購入費用の寄付及び国からの補助を活用しながら環境基金を運用し、市民などが気軽に参加できる環境活動としての資金としての活用を目指すもの。	なし	H24～H26	854.0	150.0	地球温暖化技術開発等事業(競争的資金)	環境省	150.0
42-1	ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	1	マイバッグ持参によるレジ袋の削減	レジ袋の有料化やレジ袋辞退者へのポイント特典付与など、レジ袋の削減に向けた取り組み。	1	H21～		0			
新-10	ライフスタイルの変革(環境モデル地域の選定)	1	環境モデル地域の選定	環境保全に対する先進的な取り組みを行う団体等の活動地域をモデル地域に認定し、取り組みに対し支援を実施する。地域の活動を円滑に進めるため、「(仮称)環境アドバイザー」が申請時の取り組み内容の検討から、CO2削減量の算出などの結果検証まで一環してサポートを実施し、帯広市は省エネ活動の補助など支援を行う。平成23年度に公募開始、事業計画策定までを行い、平成24年度より地域活動を開始する。	1	H23～		0			

※1 平成24年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成24年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。